

## 2021 年度活動の総括および 2022 年度の SDGs の主な取組項目について

### 1. 2021 年度活動の総括および取組項目見直しの趣旨

- 2021 年度は、新型コロナウイルス感染症が変異株を中心に断続的に猛威を振るうなか、全銀協は、「わが国における現下の難局の克服と新たな社会・経済の創生を支える年」と位置づけて、次の 3 本の柱を掲げて SDGs の関連する目標の実現に向けた活動等を継続してきた。

第 1 の柱：経済・社会的課題解決への取組み（関連する SDGs 目標※④、⑤、⑦、⑧、⑩、⑫、⑬、⑭）

第 2 の柱：デジタル時代にふさわしい金融インフラの整備（目標⑨）

第 3 の柱：健全かつレジリエントな金融システムの構築（目標⑯）

- 第 1 の柱：経済・社会的課題解決への取組みに関しては、グローバルに喫緊の課題となっている気候変動問題（SDGs 目標 13「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」）に加えて、金融経済教育（SDGs 目標 4「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」）などの分野において、新しい取組みに挑戦した。具体的には、2021 年 12 月、銀行界としてのカーボンニュートラルの実現に向けた取組方針を取りまとめた全銀協イニシアティブを策定したほか、銀行界・証券界共同で「国民の金融リテラシーの向上」や「子ども・若者の貧困問題」という社会課題の解決に向けて貢献することを目的として、日本証券業協会との間で「金融経済教育の推進および子どもや若者の貧困対策に関する合意」（MOU（Memorandum of Understanding：基本合意書））を締結した。
- 第 2 の柱：デジタル時代にふさわしい金融インフラの整備に関しては、SDGs 目標 9「強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る」の実現に向けた活動に取り組んだ。具体的には、2021 年 7 月、「手形・小切手機能の『全面的な電子化』に関する検討会」（事務局：全銀協）において、2026 年度末までに全国手形交換所における手形・小切手の交換枚数をゼロにすることを最終目標とした「手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた自主行動計画」を策定した。また、総務省と共同で 2023 年度からの活用を目指す地方税統一 QR コードを策定したほか、全銀 EDI システム（ZEDI）の利活用促進に向けて全銀ネットと協働し、次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース傘下に設置した「ZEDI 利活用促進ワーキンググループ」において、関係当局や関係団体等と検討を進めた。
- 第 3 の柱：健全かつレジリエントな金融システムの構築に関しては、SDGs 目標 16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」の実現に向けた活動に取り組んだ。具体的には、わが国が重点フォローアッ

## 2021 年度活動の総括および 2022 年度の SDGs の主な取組項目について

プ国と認定された FATF の第 4 次対日審査の結果を踏まえ、官民の連携の促進等を目的として「マネロン対応高度化官民連絡会」の開催や継続的顧客管理の理解促進のための広報活動等を実施した。

- SDGs の実現に向けた課題はいずれも容易に解決できるものではなく、様々な関係者との緊密な連携のもと、一步一步着実に取組みを進めていくものばかりである。2022 年度においても、引き続き、銀行界として、高い緊張感と使命感を持ってわが国を取り巻く環境を俯瞰し、様々なステークホルダーとの真摯な議論を通じて、困難な課題に正面から向き合い、SDGs の実現に向けて、新たな社会・経済の創生を支えて参る所存である。
- こうした認識のもと、今般、当協会の SDGs の主な取組項目（2021 年 3 月 18 日 改定）について必要な見直しを行い、後記「2.」のとおり、2022 年度の取組項目を設定した。

※SDGs17 の目標



## 2021 年度活動の総括および 2022 年度の SDGs の主な取組項目について

### 2. 2022 年度の SDGs の主な取組項目について（大項目に記載の目標の数字は、SDGs の 17 目標）

※下線部は 2021 年度から内容に変更が生じたもの

課題（大項目）	2022 年度の具体的な取組み
課題（中項目）	
1. SDGs/ESG に関する会員銀行の取組みの一層の推進（共通）【担当：SDGs/ESG 推進検討部会】	
SDGs/ESG に関する会員銀行の取組みの一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ SDGs の主な取組項目のフォローおよび銀行界を取り巻く環境等を踏まえた所要の見直し</li> <li>▶ SDGs に関する会員銀行の取組み状況等を把握するためのアンケート調査の継続実施および会員銀行の取組み周知・促進等を目的とした「全銀協 SDGs レポート」の公表等による情報提供</li> </ul>
2. 2050 年カーボンニュートラル/ネットゼロへの「公正な移行」の実現に向けた銀行界に期待される役割の発揮（目標⑦、⑫、⑬、⑭）【担当：SDGs/ESG 推進検討部会、健全性規制等検討部会】	
<p><u>(1) 2050 年カーボンニュートラル/ネットゼロへの「公正な移行」の実現に向けた銀行界に期待される役割の発揮</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <u>エンゲージメントの円滑化に向けた、銀行界の気候変動に関する取組みや背景等に関する説明資料・Q&amp;A の公表、関係経済団体等を招いた勉強会の開催</u></li> <li>▶ <u>サステナブル・ファイナンスに関する透明性・信頼性向上に向けて国内外の参照可能な評価軸・基準等の整理・集約、先駆的な取組事例の共有、関係省庁の審議会等への参画および意見発信</u></li> <li>▶ <u>サステナブル・ファイナンスの裾野拡大に向けた説明資料の作成と発信、中小企業団体等との連携深化を踏まえた政府への支援策等の要望</u></li> <li>▶ <u>企業および会員銀行の開示の充実に向けた、TCFD 提言等に関する会員銀行の取組状況の把握、IFRS 財団の国際サステナビリティ基準審議会および金融審議会等、国内外のサステナビリティ・非財務情報開示の検討状況等のフォローおよび意見発信</u></li> <li>▶ <u>気候変動リスクに関する国際的な議論への参画、関係省庁の検討状況のフォローおよび意見発信</u></li> </ul>

## 2021 年度活動の総括および 2022 年度の SDGs の主な取組項目について

課題（大項目）	2022 年度の具体的な取組み
課題（中項目）	
(2) 2050 年カーボンニュートラルに向けた会員銀行の取組状況等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 経団連の「カーボンニュートラル行動計画」および「循環型社会形成自主行動計画」をはじめとする銀行界の各種取組みに関する進捗状況を把握するためのフォローアップ調査の継続実施（会員銀行の電力使用原単位、再生紙および環境配慮型用紙購入率、紙のリサイクル率、「通帳不発行型商品」の会員銀行の導入率、長期温暖化対策、プラスチック関連目標、生物多様性等）</li> </ul>
3. 地域経済の活性化、地方創生への取組み（目標⑧）【担当：融資業務態勢検討部会】	
地域経済の活性化、地方創生への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <u>地方創生に関し、まち・ひと・しごと創生本部をはじめとする関係省庁・自治体・機関等の施策をフォローし、調査協力・周知依頼等に対し、必要な対応を実施するなど、対応を実施</u></li> <li>▶ 会員銀行における地方創生に関する取組事例を調査するとともに、対外的な情報発信を実施</li> <li>▶ 「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」等を通じて地方創生に係る情報収集を行うとともに、必要に応じた会員銀行への情報還元など地方創生に関する個別行の取組みのサポートを実施</li> </ul>
4. 金融経済教育活動の推進による国民の金融リテラシー向上（目標④）【担当：SDGs/ESG 推進検討部会】	
全銀協、会員銀行における金融経済教育活動の拡充ならびに同活動をより公益的な活動として推進することを目的とした日本証券業協会をはじめとする関係金融団体との連携強化	<p>(全対象層共通施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コロナ禍の継続と ICT 化の進展、家計の安定的な資産形成の促進等、金融経済教育を取り巻く環境を踏まえた講師派遣事業、および教材の見直し・提供事業の実施</li> </ul> <p>(学校向け施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 成年年齢引下げ、新学習指導要領の実施等を踏まえた学校教育における金融経済教育の広がりを目指した、各教育委員会との連携事業の実施・拡大（金融経済教育指定校制度、高校生による特殊詐欺防止啓発活動の支援等）</li> </ul> <p>(大学生・若年社会人等向け施策)</p>

## 2021 年度活動の総括および 2022 年度の SDGs の主な取組項目について

課題（大項目）	2022 年度の具体的な取組み
課題（中項目）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 計画的な家計管理・安定的な資産形成の促進を目的とした若年社会人等向け金融経済教育に関する広報活動の実施 (会員銀行、他金融団体等との連携施策)</li> <li>▶ 金融経済教育活動に関する会員銀行の取組みの把握・促進を目的としたアンケート調査および好事例等を含む結果の還元等</li> <li>▶ <u>国民の金融リテラシーの向上および子ども・若者の貧困問題解決への貢献を目的とした日本証券業協会との連携・協力施策（講師人材の共同利用、銀行 OB/OG・証券 OB/OG の講師としての活用促進、イベント・セミナーの共催等）の検討・実施および金融経済教育ニーズの掘り起こしに向けた取組みの検討・実施</u></li> <li>▶ 金融広報中央委員会・金融庁等他の金融関係団体等との連携施策の実施</li> </ul>
<p>5. 高齢者等、様々な利用者に対する金融アクセス・サービスの拡充等（目標⑧）</p> <p>【担当：高齢社会対応等検討部会、SDGs/ESG 推進検討部会、人権・同和問題検討部会】</p>	
<p>高齢者等、様々な利用者に対する金融アクセス・サービスの拡充等に向けた取組みの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 高齢顧客との金融取引に係る政府・関係団体の動向や会員銀行における取組状況等をフォローし、必要に応じて会員銀行への情報提供を行うとともに、金融取引の代理等に関する考え方および銀行と地方公共団体・社会福祉関係機関等との連携強化に関する考え方の更新や新たな考え方の策定等を検討・実施</li> <li>▶ バリアフリーに関する会員銀行の取組状況等を把握するためのアンケート調査の継続実施、関係省庁等における議論のフォロー・ヒアリング等での意見発信および会員銀行への情報提供、還元等</li> </ul>

## 2021 年度活動の総括および 2022 年度の SDGs の主な取組項目について

課題（大項目）	2022 年度の具体的な取組み
課題（中項目）	
<p>6. デジタル化の推進と安心・安全かつ利便性の高い金融サービスの提供（目標⑨）</p> <p>【担当：決済高度化検討部会、税・公金収納効率化検討部会】</p>	
<p>(1) 関係省庁および関係産業団体への働きかけや、電子インボイスとのシームレスな連携を通じた全銀 EDI システム（ZEDI）の利活用促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全銀ネットと連携のうえ、電子インボイスと ZEDI との連携策を検討</li> <li>➤ 情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンター「契約・決済アーキテクチャ検討会」における検討結果および実証事業の進捗、ならびに全銀ネット「ZEDI 利活用促進 WG」における検討結果を踏まえ、全銀ネットと連携のうえ、会計ソフトウェアベンダに対する訴求（電子インボイス対応と併せた ZEDI 実装）や、事業者に対する ZEDI 利用の周知活動を実施</li> <li>➤ ZEDI の利活用促進に向け、関係省庁および関係産業団体への継続的な働きかけを実施</li> </ul>
<p>(2) 手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた取組み促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 金融界において策定した「手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた自主行動計画」にもとづき、最終目標（2026 年度末までに交換枚数をゼロにする）の達成に向けた金融界の取組状況をフォローアップ</li> <li>➤ 手形・小切手機能の全面的な電子化に向けて、金融庁・中企庁等の関係省庁と連携のうえ、産業界への働きかけを実施</li> <li>➤ 手形・小切手機能の電子化に係る周知・広報をでんさいネットとも連携のうえ実施</li> <li>➤ <u>手形・小切手以外の交換証券類（その他証券類）について、関係機関・関係省庁とも連携のうえ、交換枚数の極小化に向けた取組みを実施</u></li> </ul>
<p>(3) 税・公金収納の効率化の促進（2023 年度からの地方税統一 QR コードの活用開始）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 地方税における QR コードの活用（2023 年 4 月開始予定）に向けて必要な対応とともに、地方税以外への QR コードの活用範囲の拡大に向けて必要な対応を実施</li> <li>➤ 会員行ヒアリング等を通じて税・公金の電子納付に関する課題を</li> </ul>

## 2021 年度活動の総括および 2022 年度の SDGs の主な取組項目について

課題（大項目）	2022 年度の具体的な取組み
課題（中項目）	
	<p>把握するとともに、関係先に対して、税・公金の電子納付の推進等に関する要望活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 税・公金の電子納付の普及促進に向けて効果的な施策を検討・実施</li> </ul>
<p>7. 金融犯罪およびマネー・ローンダリング、FATF への対応（目標⑩）</p> <p>【担当：金融犯罪対応等検討部会、マネー・ローンダリング問題検討部会】</p>	
(1) 金融犯罪の被害防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 特殊詐欺等の犯罪動向を踏まえた取組みの充実（金融犯罪防止啓発活動の実施等）</li> <li>▶ インターネットバンキング等に関連する不正出金などの足下の犯罪手口を踏まえた、会員銀行向けの情報提供・注意喚起や顧客向け周知広報等の施策の検討・実施</li> </ul>
(2) AML/CFT 態勢の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ FATF フォローアップに係る情報提供および対応の検討</li> <li>▶ AML/CFT 動向の情報収集、先進的な取組み、重要文書翻訳等の情報提供</li> <li>▶ 継続的顧客管理の実施等に係る顧客向けの周知広報活動の検討・実施</li> <li>▶ マネロン対応高度化官民連絡会等による当局と他業態（協同組織金融機関を含む）との連携の強化</li> </ul>
<p>8. 人権・ダイバーシティを巡る動向を踏まえた取組みの充実（目標⑤、⑩）</p> <p>【担当：人権・同和問題検討部会、SDGs/ESG 推進検討部会】</p>	
人権・ダイバーシティを巡る動向を踏まえた取組みの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 関連情報の提供（人権講演会の開催、人権だよりの発行等）</li> <li>▶ 人権啓発活動支援の実施等（人権テキストの作成、人権啓発標語の募集・表彰等）</li> </ul>

以上